

令和4年度

越前市当初予算編成方針

令和3年11月

越前市

令和4年度 越前市当初予算編成方針

1 本市の財政状況と今後の見通し

(1) 経済動向と国の予算の動向

令和3年9月の月例経済報告によれば、我が国の経済の基調判断は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある」としている。

このような中、国においては令和4年度の予算編成に向け、本年6月18日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2021」の枠組みの中において、新型コロナウイルス感染症対策を最優先で取り組みながら、内外の変化を捉え、構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な基盤を作るため、成長を生み出す4つの原動力の推進として、「①グリーン社会の実現、②官民挙げたデジタル化の加速、③日本全体を元気にする活力ある地方創り、④少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」に重点を置くこととしている。

(2) 本市の財政状況

本市の財政は、歳入のうち自主財源の柱である市税収入は、平成30年度をピークに法人業績の停滞や税制改正の影響により減少傾向にある。(図表1)

その主な要因としては法人市民税の大きな増減が挙げられ、景気変動や為替変動の影響を受けやすい税の特徴に加え、越前市では法人市民税全体に占める大手企業の割合が非常に高く、この大手企業の業績に影響を受けやすい財政構造となっている。なお、令和3年度の市税収入については、新型コロナウイルス感染症による大手企業に対する影響は少なく、令和2年度決算と比べ、法人市民税は横ばいとなる見込みであり、市税全体も、堅調に推移する見込みである。

また、普通交付税(臨時財政対策債含む)は、平成28年度から合併特例措置の終了による段階的減額(5年間)や人口減少などにより、平成28年度決算と比較すると、令和3年度においては約1億円の減(合併算定替縮減相当分: 約3.7億円減)となった。

令和4年度の市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けることが想定されるが、上述したように法人市民税においては、景気変動等の影響が大きく今後の情勢に留意が必要である。

一方、歳出では、少子高齢化などに伴う扶助費の増加傾向が依然として続くほか、公債費や人件費など義務的経費の増加が見込まれる。(図表2)

また、北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備、西校区や吉野地区の新公立認定こども園整備、南越清掃組合新ごみ処理施設の組合債の償還に伴う分担金の経常的な負担など、今後も相当の財政負担が必要となる。さらに、新型コロナウイルス感染症対策についても、引き続き切れ目のない取組みが期待されている。

その財源確保のため、国・県の補助金の活用や、市債においては後年度に交付税措置される公共施設等適正管理推進事業債（集約化・長寿命化）や公共事業等債などの有利な起債を活用するほか、財政調整基金等の積み立てによる財源確保等に努めている。

したがって、本市においては、施設の最適化や事業費の精査、平準化など行財政構造改革のさらなる推進に努めつつ、以下の方針に従い、令和4年度当初予算の編成に当たるものとする。

図表1 地方交付税及び市税額

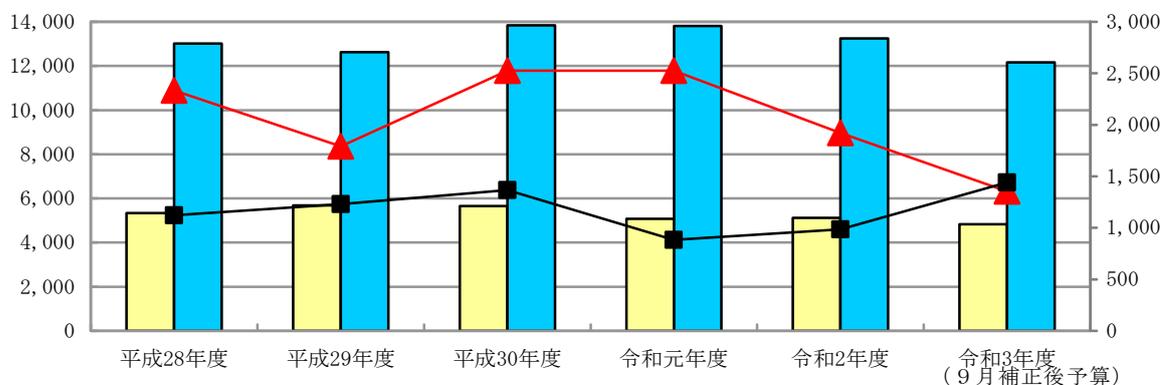
(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (9月補正後予算)
市 税	13,021,901	12,627,384	13,839,316	13,815,985	13,245,404	12,170,000
同上比較	100.0	97.0	106.3	106.1	101.7	91.7
うち法人 市民税	2,335,202	1,791,060	2,895,136	2,527,259	1,921,409	1,353,000
同上比較	100.0	76.7	124.0	108.2	82.3	48.3
地方交付税	5,337,743	5,684,401	5,651,027	5,075,502	5,118,548	4,831,406
同上比較	100.0	106.5	105.9	95.1	95.9	93.2
普通交付税	4,154,733	4,165,840	4,451,163	3,874,452	3,975,056	3,731,406
特別交付税	1,183,010	1,518,561	1,199,864	1,201,050	1,143,492	1,100,000
臨時財政対策債	1,121,000	1,229,000	1,368,000	882,800	984,820	1,440,709

※同上比較欄は、平成28年度の数値を100として各年度を比較している。

(百万円)

(百万円)



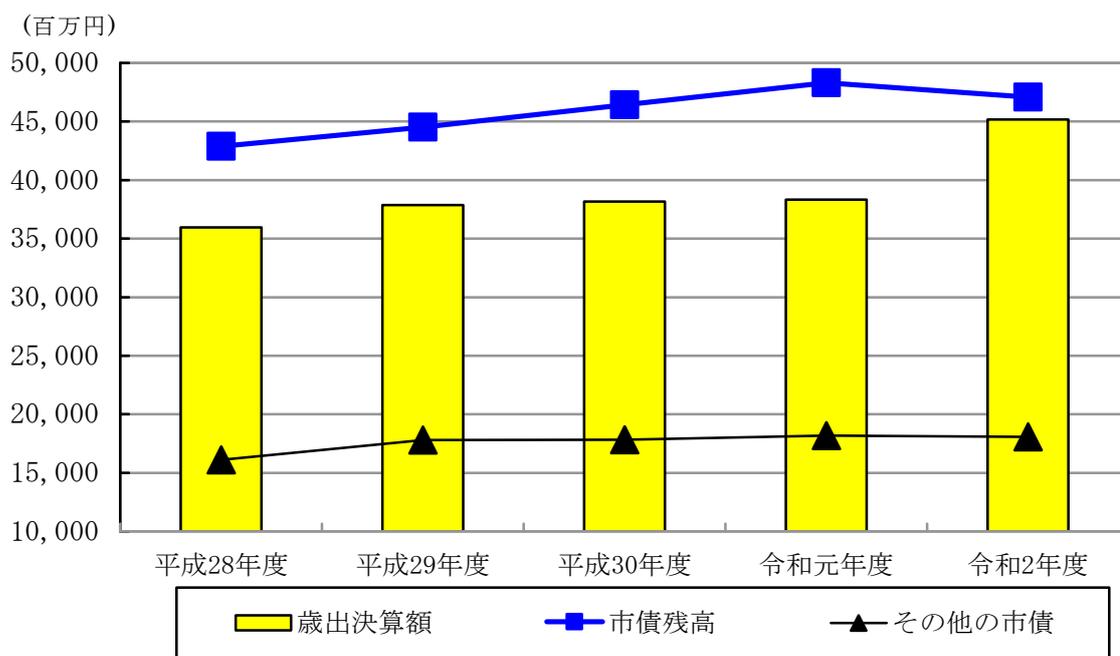
地方交付税
 市税
 うち法人市民税
 臨時財政対策債

図表2 歳出決算額、地方債残高及び経常収支比率[一般会計ベース]

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳出決算額		35,958,462	37,854,694	38,162,969	38,331,683	45,168,983
性質別内訳	義務的経費	14,890,964	14,739,237	15,371,795	15,400,116	16,457,532
	義務的経費割合	41.4%	38.9%	40.3%	40.1%	36.4
	うち人件費	4,648,720	4,618,946	4,480,285	4,484,681	5,060,596
	うち扶助費	6,155,409	6,074,210	6,881,233	6,964,005	7,451,045
	うち公債費	4,086,835	4,046,081	4,010,277	3,951,430	3,945,891
	補助費等	5,632,503	6,394,401	5,479,868	5,373,969	15,017,771
	普通建設費	5,413,393	6,244,412	6,338,180	7,565,064	4,030,309
市債残高		42,894,912	44,528,303	46,434,055	48,314,030	47,082,230
市債種類別内訳	うち合併特例債	9,774,137	9,804,213	11,396,219	13,301,587	12,528,950
	うち緊急防災・減災事業債	145,100	107,473	87,287	67,019	46,671
	うち全国防災事業(旧)緊防債含む	892,148	577,800	566,038	532,912	499,669
	うち臨時財政対策債	15,972,116	16,247,257	16,546,832	16,230,601	15,948,318
	うち上記を除くその他の市債	16,111,411	17,791,560	17,837,679	18,181,911	18,058,622
経常収支比率		89.8%	88.7%	88.9%	92.0%	91.2%

※合併特例債、緊急防災・減災事業債、全国防災事業債、臨財債には、元利償還金に対する交付税措置あり



※その他の市債：合併特例債、緊急防災・減災事業債、全国防災事業債、臨財債を除く市債

2 予算編成の基本方針

令和4年度当初予算は、次の4つの着眼点を基本として事業内容を精査し、真に必要な基幹的な事業を着実に推進するための予算とする。

◆ 着眼点

- ① 安全安心な市民生活を守る取組み
- ② 健康長寿や福祉・教育の更なる充実
- ③ 若者が住み続け、帰ってくるまちづくり
- ④ 北陸新幹線越前たけふ駅開業に向けた環境整備

なお、予算編成の過程を通じて政策形成を行っていくこととなるため、令和4年度当初予算（案）編成時に「令和4年度当初予算の概要」と合わせ、政策方針を示すこととする。

（1）通年型予算編成と補正予算対応

税収や交付税など年間の財源を適正に見込み、必要な行政サービスの経費や事業の妥当性などを十分に査定し、当初予算を編成する。

また、国・県の当初予算編成等にかかる情報収集に努め、市の事業の見直しや予算への影響を十分考慮し、当初予算への反映に努める。

補正予算については、国・県の補助事業など制度変更に伴うものや災害復旧など緊急に対応すべきものを原則としながらも、年度途中の行政サービスの低下を招くことなく様々な状況変化に対応すべく、総合的に判断を行う。したがって、令和4年度においては、今後の市の重点施策で企画立案等に一定期間を要する事業等は、補正予算において対応することとする。

（2）行財政構造改革の推進

少子高齢化の進行や官民挙げたデジタル化の推進、コロナ禍に伴う地域経済への甚大なる影響等、絶えず変化する社会情勢に柔軟に対応し、市民福祉の向上を目指すには、将来を見据え、自主財源の確保など財政基盤を強化し、持続可能な財政構造を構築するための改革をさらに推進する必要がある。

また、予算の重点的・効率的な配分を念頭に、事業そのもののムダや歳出のムダの排除等により、将来の財政負担の抑制を図るものとする。

（3）継続可能な財政運営の推進

新型コロナウイルス感染症に伴う地域経済への影響は、ワクチン接種

の浸透により改善が見込まれるものの、国内外で新たな変異株の感染も公表されており予断を許さない状況である。したがって、令和4年度当初予算額は、前年度当初予算額における一般財源の額を、ゼロシーリングとした要求、つまり令和3年度当初予算の範囲内で所要額を見積もること。

なお、経常的経費等については、創意工夫などを通じて、引き続き徹底的な見直しに努めるものとする。併せて、補助金等の見直しを推進し、初期の目的が達成された事業や長期経過している事業、費用対効果の低い事業等は、廃止・再構築に努めること。

新型コロナウイルス感染症対策費については、地域経済への影響等も鑑み、これまでの対策を総括し真に必要なものに限定するとともに、国・県からの財政措置のあるものを原則とする。

また、令和4年度の財政状況も引き続き厳しいことが想定されるため、各事業の年度間の平準化を図ること。

南越消防組合及び南越清掃組合においても、市と同様に十分な見直しを図り、経常的経費の抑制を図るものとする。

(4) 財源の確保

国や県等の情報を常に確認し、新規事業だけでなく既存事業にも充当可能な補助金等を積極的に活用する。

また、有利な財源確保に結びつく国土強靱化地域計画や、その他の既存の計画及び新規に策定する計画など、各種計画の目標実現に向けた施策を推進しつつ、臨機応変に事業の優先順位を見直すなど、年度間の事業費の均衡を図るものとする。

(5) 市施策の情報発信の強化とゼロ予算事業の見える化

各事業の推進にあたり、予算化はしていないが職員の創意工夫により、人材や資産・資源、機能やネットワークを活かし効果的な情報発信や住民福祉の向上に取り組む事業（ゼロ予算事業）の見える化を図る。

(6) 中期財政計画を踏まえて

本年9月議会において、令和5年度末までの財政見通しを基に、各財政指標を表3のとおり示した。

現在の各財政指標は、いずれも市行財政構造改革プログラムの目標値をクリアしているが、令和4年度においては、公債費の増加が見込まれているほか、社会構造や経済情勢の変化により、楽観視はできない。

市民の安全・安心を第一に、限られた財源を有効に活用しながら財政運営を行っていくなか、新型コロナウイルス感染症の再拡大や大雪などの災害等における財政出動にも耐えうるよう、さらに強固な財政基盤の確立を図り、不測の事態に備える必要がある。

表3 中期財政計画（一部抜粋）

○財政収支

（百万円 %）

項目	R2	R3	R4	R5	行革P目標値	早期健全化 基準	合併 当初値※
財政調整基金残高	2,550	2,000	1,640	1,500	1,000以上	-	1,429
経常収支比率	91.2	93.6	93.4	91.1	95.0以下	-	89.2
実質公債費比率	11.1	10.8	10.8	11.2	15.0以下	25.0	16.1
将来負担比率	132.3	133.4	138.8	139.1	150.0以下	350.0	149.6

※合併当初値は、将来負担比率のみ H19年度値 その他H18年度値

予算編成事務の詳細については、別途通知する「予算要求要領」によること。